

無料 「withコロナ時代の中小企業人材戦略」

～柔軟な組織作りと事業革新を推進する多様な人材活用～

日時

7/16(金) 7/28(水)
14:00～17:00

両日同様の内容です。いずれかにご参加ください。

📶 オンライン開催

実践企業



株式会社美光技研
和田昇悟社長

講師



NPO法人G-net 理事
田中 勲

コロナ禍という有事において、中小企業は事業軸の転換・オンライン対応・長期的な見通しの再設計が必要になりました。本セミナーでは、withコロナ時代における中小企業の柔軟な組織づくりと事業革新を推進するための多様な人材活用について扱います。企業基盤を保ちつつ、長期的な「人が集まる」組織への変革を考えませんか？

セミナー内容

- ①兼業・副業・プロボノという多様な人材を活用した長期的な人材戦力の再設計
- ②中小企業での多様な人材活用の事業推進事例（実践経営者から直接お話頂きます）
- ③人材活用におけるの肝。会社内コーディネーターの必要性・育成について

多様な人材活用事例

リブランディング・1年後も兼業人材や
オンライン学生インターン生の活用も継続中

平成31年度事業実施企業

業種 : 建設業
従業員 : 37人(役員含む)
受入人数 : 3名
期間 : 3か月

事業課題

ブランドメッセージが不明
確で差別化出来ない



リブランディングが必要

- ・広報/マーケティングスキルの不足
- ・社内に余力がなく課題に手が付けられない



社外人材の経歴

- Aさん：システムエンジニア
- Bさん：広告代理店勤務
- Cさん：住宅関係の広告会社勤務

〈活動内容〉

- ・隔週1回ほどのペースで打ち合わせ
- ・社内外を対象にしたアンケートの実施など

事業成果

- ・ブランドメッセージの完成。
- ・新ブランドロゴが完成。
- ・アンケート回収数
顧客:50件、社員:32件、関係者:14件
→事業を通して社内コミュニケーションにおける課題を発見



1年後
外部人材の存在
が当たり前

人材活用力
アップ

お申込方法

締切 7/16 (金) セミナー：7/14 (水)
7/28 (水) セミナー：7/26 (月)

QRコード先の

フォームからお申込み下さい

<https://forms.gle/ECSFB2hA7svvq7A66>

※こちらの申込URL・QRコードはGoogleフォームに飛びます



こんな悩みをお持ちの企業さまへ

※2020年度本事業では、30社に対して243件のエントリー、26社72名がマッチング

新規事業開発や既存事業のテコ入れが必要。打ち手を考えたい。



？ 新型コロナの影響はある中、先を見据えた挑戦が必要だが、今の仮説はあっているだろうか。既存思考から脱却した議論が必要だが、社内のリソースは不足している。コストを抑えながらチャレンジできる機会が欲しい。

状況が激変する中、人材戦略を一度ゼロベースで考え直したい。



？ 時代の変化に合わせた採用や人材戦略を考え直す必要が出てきた。リスクをできるだけ最小化しながら、新たな挑戦にも着手していくにはどうすればいいかのヒントを多様な人材活用から得たい。

オンライン対応を実践的に試行錯誤したい。



？ オンラインツールを用いた新たな人材戦略や採用手法の確立へ向けて試行錯誤する機会を持ちたい。活用事例を知り、自社も実践を通じて体制を整えたい。

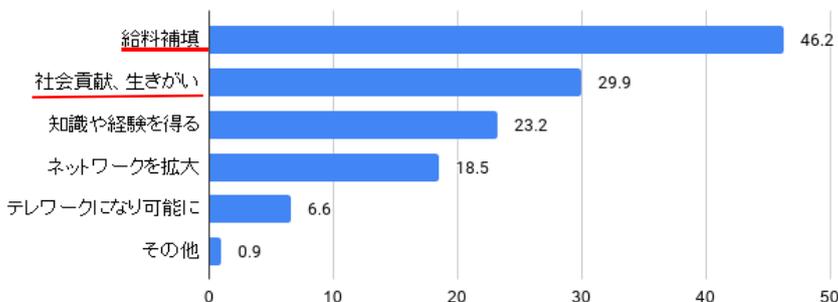
過去参加企業様も対象！

企業内コーディネーター育成講座

多様な人材の活用には、人材側の意欲を引き出し、スムーズなプロジェクト進行を促す「コーディネーター人材」の存在が欠かせません。過去企業様には今まで事務局コーディネーターがプロジェクトに伴走していました。今年からは「社内に」コーディネーターの役割を担える存在を育成するため、新たに**コーディネーター養成講座**を実施します。**継続的に外部人材を活用し、社内変革を起こしていきたい企業様向けの講座**についてもご案内します。

働き方に新たな価値：データから読む「次の10年」

注目されるのは、「副業」などの本業以外でも仕事を持ちたいと考える、多様な働き方。有職者の3割が副業経験あり、未経験者の4割も副業をはじめたいと考えています。今後、金銭以外の目的で「働く」ことを求める人材が地域産業へ流れ込みます。



社会人の「副業理由」 ※複数回答 (n=654)

- 第1位 給料の補填：46.2%
- 第2位 社会貢献、生きがい：29.2%
- 第3位 知識や経験を得る：23.2%

※参考データ 兼業・副業に関する動向調査2020 株式会社リクルート 2020年4月 全国10,000人を対象に調査を実施。そのうち「正社員」と回答した7,937人の調査結果。

事務局/お問い合わせ

【主催】 中部経済産業局 地域人材政策室

【委託先】 NPO法人G-net (担当：田中、掛川)

住所：〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-2 ブラザービル2階

電話：058-263-2162 / メール：info@furusatokengyo.jp